平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,587 人
	２２年国調	45,178 人
	増減率	-5.7 %
面積		348.45 k㎡
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,467 人	43,221 人
28. 1. 1	44,117 人	43,882 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,035	2,399
	10.1	11.2
第２次	6,314	6,639
	31.4	31.1
第３次	11,778	12,329
	58.5	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2252	地方交付税種地	１－１
茨城県	常陸大宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,938,559	19.6	4,938,559	36.5
地方譲与税	259,037	1.0	259,037	1.9
利子割交付金	3,606	0.0	3,606	0.0
配当割交付金	14,198	0.1	14,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,315	0.0	8,315	0.1
地方消費税交付金	672,625	2.7	672,625	5.0
ゴルフ場利用税交付金	109,161	0.4	109,161	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,036	0.2	48,036	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,776	0.1	16,776	0.1
地方交付税	8,430,845	33.5	7,430,265	54.9
内訳 普通交付税	7,430,265	29.5	7,430,265	54.9
特別交付税	990,239	3.9	－	－
震災復興特別交付税	10,341	0.0	－	－
（一般財源計）	14,501,158	57.6	13,500,578	99.7
交通安全対策特別交付金	5,689	0.0	5,689	0.0
分担金・負担金	133,933	0.5	－	－
使用料	202,892	0.8	5,402	0.0
手数料	29,552	0.1	－	－
国庫支出金	2,883,959	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,348,842	5.4	－	－
財産収入	75,722	0.3	26,286	0.2
寄附金	152,115	0.6	－	－
繰入金	1,182,489	4.7	－	－
繰越金	1,924,071	7.6	－	－
諸収入	420,417	1.7	467	0.0
地方債	2,319,316	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	680,916	2.7	－	－
歳入合計	25,180,155	100.0	13,538,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,917,714	99.6	－
法定普通税	4,917,714	99.6	－
市町村民税	1,997,052	40.4	－
内訳 個人均等割	70,769	1.4	－
所得割	1,607,735	32.6	－
法人均等割	113,374	2.3	－
法人税割	205,174	4.2	－
固定資産税	2,513,788	50.9	－
うち純固定資産税	2,501,728	50.7	－
軽自動車税	134,853	2.7	－
市町村たばこ税	272,021	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,845	0.4	－
法定目的税	20,845	0.4	－
内訳 入湯税	20,845	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,938,559	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,180,155	25,544,070
歳出総額	23,615,254	23,619,999
歳入歳出差引	1,564,901	1,924,071
翌年度に繰越すべき財源	180,853	421,561
実質収支	1,384,048	1,502,510
単年度収支	-118,462	133,323
積立金	725,827	684,938
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	965,103	－
実質単年度収支	-357,738	818,261

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	432	1,338,768	3,099
うち消防職員	79	234,867	2,973
うち技能労務員	18	54,342	3,019
教育公務員	8	28,784	3,598
臨時職員	－	－	－
合計	440	1,367,552	3,108
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,200
副市区町村長	1	9.04.01	6,430
教育長	1	9.04.01	6,000
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	18	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,758,923	15.9	3,598,841	3,525,215	24.8
うち職員給	2,410,802	10.2	2,281,519	－	－
扶助費	3,627,005	15.4	1,133,375	1,123,498	7.9
公債費	2,631,183	11.1	2,490,302	2,490,302	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,405,315	10.2	2,279,940	2,279,940	16.0
利子	225,868	1.0	210,362	210,362	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,017,111	42.4	7,222,518	7,139,015	50.2
物件費	3,420,075	14.5	2,641,426	2,177,665	15.3
維持補修費	148,390	0.6	134,419	134,419	0.9
補助費等	2,247,717	9.5	1,828,792	1,162,980	8.2
うち一部事務組合負担金	514,897	2.2	514,897	507,487	3.6
繰出金	2,862,270	12.1	2,586,874	1,947,726	13.7
積立金	1,380,041	5.8	1,315,674	－	－
投資・出資金・貸付金	29,800	0.1	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,509,850	14.9	665,538		
うち人件費	187,419	0.8	187,419		
内訳 普通建設事業費	3,509,850	14.9	665,538		
うち補助	1,763,659	7.5	22,690		
うち単独	1,719,658	7.3	616,315		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,615,254	100.0	16,395,641		

経常経費充当一般財源等計	12,561,805 千円
経常収支比率	88.3 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,960,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	204,786	0.9	－	204,786
総務費	3,659,729	15.5	124,868	3,152,147
民生費	6,534,487	27.7	9,614	3,627,401
衛生費	1,820,838	7.7	46,981	1,612,810
労働費	7,680	0.0	－	7,680
農林水産業費	1,212,653	5.1	145,574	925,841
商工費	706,533	3.0	301,464	399,107
土木費	2,342,275	9.9	1,026,506	1,534,597
消防費	971,232	4.1	207,453	756,075
教育費	3,523,858	14.9	1,647,390	1,684,895
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,631,183	11.1	－	2,490,302
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,615,254	100.0	3,509,850	16,395,641

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,146,856	
公営事業への繰出状況 下水道	671,373	
上水道	250,685	
宅地造成	16,860	
工業用水道	－	
国民健康保険	673,085	
その他	1,534,853	

区分	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	253,093
再差引収支	208,795
加入世帯数（世帯）	7,135
被保険者数（人）	12,208
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	110
保険給付費	281

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,786,137	4,689,251
基準財政需要額	11,093,204	10,796,772
標準税収入額等	6,046,209	5,901,713
標準財政規模	14,157,390	14,629,984
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	9.8	10.3
公債費負担比率（％）	13.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.6
将来負担比率（％）	21.4	25.9
積立金現在高 財調	5,458,667	5,697,943
減債	2,091,482	1,881,018
特定目的	2,871,516	2,606,986
地方債現在高	26,357,157	26,443,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,819,091	3,717,304
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	701,669	601,432

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4 91.0	98.6 90.4
市町村民税	99.0 96.4	98.9 95.5
純固定資産税	97.8 86.0	98.2 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）